

各位

会社名 みずほ信託銀行株式会社
(コード番号 8404 東証・大証第一部)

四半期情報の開示について

当社の平成16年3月期第1四半期(平成15年4月1日から平成15年6月30日)における四半期情報について、お知らせします。

なお、以下に記載する数値は、監査を受けておりません。

(注)平成14年12月末の計数は旧みずほアセット信託銀行のものであります。

1. 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」(単体)

			(参考) (単位:億円)
	平成15年6月末	平成14年12月末	平成15年3月末(実績)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	513	395	553
銀行勘定	410	237	441
信託勘定	102	158	111
危険債権	411	1,700	323
銀行勘定	336	1,621	268
信託勘定	74	79	54
要管理債権	2,155	2,277	2,236
銀行勘定	1,943	1,986	1,986
信託勘定	212	291	249
合計	3,080	4,373	3,112
銀行勘定	2,690	3,844	2,697
信託勘定	389	528	415

(注)1. 信託勘定は、元本補てん契約のある信託勘定であります。

2. 今回の開示に際しまして、上記の平成15年6月末及び平成14年12月末の計数は、内部監査及び外部監査を除き、原則として決算(含む中間)時と同様の方法で集計を行い、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリーにより分類しております。

即ち、平成15年6月末及び平成14年12月末時点で存するすべての債権について、金融庁の「金融検査マニュアル」等に準拠し制定した厳正な「自己査定基準」に則り、営業関連部署がお取引先の信用状況に応じ、5つの債務者区分(破綻先、実質破綻先、破綻懸念先、要注意先、正常先)に区分し、各々の債務者区分毎に担保・保証等による債権の回収可能性を評価したのものについて独立した審査部門が2次査定を行った結果等に基づくものであります。

この結果に基づき、「破綻先」と「実質破綻先」に対する債権を「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「破綻懸念先」に対する債権を「危険債権」、要注意先に対する貸出金のうち一定要件に該当する「3ヵ月以上延滞債権」と「貸出条件緩和債権」を「要管理債権」として開示しております。

なお、上記債権は取立不能見込額につき、部分直接償却相当額を直接減額した後の残高を記載しております。

2. 自己資本比率

	平成15年9月末 (予想値・国際統一基準)	(参考) 平成15年3月末 (実績・国際統一基準)
	連結自己資本比率	11%台前半
連結Tier 比率	5%台後半	5.63%

(注)上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

3. 時価のある有価証券の評価差額（単体）

(参考) (単位: 億円)

	平成15年6月末 (償却原価法適用後、減損処理前)				平成14年12月末 (償却原価法適用前、減損処理前)				平成15年3月末 (償却原価法適用後、減損処理後)			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	12,659	328	449	121	12,067	1,128	217	1,345	11,982	21	178	156
株式	2,733	320	413	92	3,877	1,163	168	1,332	2,420	29	122	152
債券	5,662	7	20	27	5,121	22	25	2	6,416	31	31	0
その他	4,262	15	16	0	3,068	12	23	11	3,145	20	23	2

(注) 1. 時価は、株式については各四半期末前1ヵ月の市場価格の平均等に基づき、また、それ以外については各四半期末日における市場価格等に基づいて算定されております。

2. 有価証券のほか、コマーシャル・ペーパーを含めております。

3. 満期保有目的の債券、時価のある子会社・関連会社株式は保有しておりません。

4. デリバティブ取引（単体）

(1) 金利関連取引

(参考) (単位: 億円)

区分	種類	平成15年6月末			平成14年12月末			平成15年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	金利先物	379	0	0	948	3	3	450	0	0
	金利オプション	-	-	-	59	0	0	-	-	-
店頭	金利スワップ	98,481	217	217	144,482	10	10	154,058	76	76
	金利オプション	680	4	1	881	6	3	730	4	1
合計				215						77

(注) 1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 店頭金利オプションは、スワップション、キャップ・フロア取引であります。

3. なお、上記の当四半期には日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号で規定された経過措置により、報告(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)のリスク調整アプローチに基づく繰延ヘッジ損益を計上しているデリバティブ取引のうち、当四半期より時価会計に移行している取引を含めて記載しております。

(2) 通貨関連取引

(参考) (単位: 億円)

区分	種類	平成15年6月末			平成14年12月末			平成15年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	2,105	0	0	2,357	0	0	2,357	0	0
	為替予約	1,813	4	4	-	-	-	-	-	-
	通貨オプション	273	0	0	-	-	-	-	-	-
合計				4			0			0

- (注) 1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び下記4.の取引は、上記記載から除いております。
2. なお、上記の当四半期には日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号で規定された経過措置により、旧報告(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)のリスク調整アプローチに基づく繰延ヘッジ損益を計上しているデリバティブ取引のうち、当四半期より時価会計に移行している取引を含めて記載しております。
3. 従来、引直し対象の先物為替予約、通貨オプション等は、当四半期からは上記に含めて記載しております。
4. 期間損益計算を行なっている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。
- なお、従来、期間損益計算を行っていた通貨スワップ取引は、当四半期からはヘッジ会計を適用しておりますので、下記記載から除いております。

(参考) (単位: 億円)

種類	平成14年12月末			平成15年3月末		
	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
通貨スワップ	1,171	3	3	1,174	2	2

また、先物為替予約、通貨オプション等のうち、引直しを行なっている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(参考) (単位: 億円)

区分	種類	平成14年12月末		平成15年3月末	
		契約額等		契約額等	
店頭	為替予約	1,527		1,908	
	通貨オプション	421		257	

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

(参考) (単位: 億円)

区分	種類	平成15年6月末			平成14年12月末			平成15年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	債券先物	256	1	1	297	0	0	43	0	0
	債券先物 オプション	303	1	1	170	0	0	-	-	-
店頭	債券店頭 オプション	659	4	1	889	1	0	-	-	-
合計				0			0			0

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、該当ありません。

(5) 商品関連取引
該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引
該当ありません。

(7) ウェザーデリバティブ取引
該当ありません。

5. ヘッジ会計適用デリバティブ取引の概要(単体)

平成15年6月末			平成14年12月末		
繰延利益	繰延損失	ネット繰延損益	繰延利益	繰延損失	ネット繰延損益
872	1,055	183	740	949	208

(参考) (単位:億円)

平成15年3月末		
繰延利益	繰延損失	ネット繰延損益
897	1,095	197

(注)ヘッジ会計を適用している全てのデリバティブ取引等の合計であります。

6. 国内預金、元本補てん契約のある信託の状況(単体)

		平成15年6月末
預金合計		27,355
	うち個人	20,539

(参考) (単位:億円)

		平成15年3月末
		27,794
		20,406

(注)特別国際金融取引勘定分を含まない本支店未達勘定整理前の計数です。

		平成15年6月末
信託元本合計		19,707
	うち個人	12,882

(参考) (単位:億円)

		平成15年3月末
		20,533
		13,497

(注)元本補てん契約のある金銭信託及び貸付信託勘定の合算値です。

以 上